

情報ヘッドライン (2014.08/04～08/08)

8/4	<p>医療介護総合確保推進法の改正点や今後の取り組みポイントについて確認 厚労省</p> <p>厚労省は7月28日、全国介護保険担当課長会議を開催し、医療介護総合確保推進法の改正点や今後の取り組みポイントについて確認した。</p> <p>医療介護総合確保推進法に基づく介護保険制度改正では、「一定以上所得者の利用者負担の2割引き上げ」「補足給付（低所得の施設入所者における食費・居住費の補填）支給について資産要件を追加」「特養ホームの新規入所者を原則要介護3以上に限定」「要支援者に対する訪問介護・通所介護を市町村の総合事業に移行」など、抜本的な見直しが行われる。</p> <p>また、都道府県や市町村では、平成26年度内に「日常生活圏域ニーズ調査」の分析結果に基づいたサービス見込み量・保険料の仮設定し、都道府県・市町村との調整などを行い、平成27年度からの第6期介護保険事業計画を「地域包括ケア計画」に位置づけ、地域包括ケアシステムの構築を目指していく。</p> <p>■関連サイト☎：http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000052337.html</p>
8/4	<p>医療機関におけるジェネリック医薬品の使用促進の取組事例を公表 厚労省</p> <p>厚労省は7月30日、厚労省の委託事業で策定した「平成25年度ジェネリック医薬品使用促進の取組事例とその効果に関する調査研究」の報告書を公表した。</p> <p>報告書では、医療機関だけでなく薬局や保険者におけるジェネリック医薬品の使用促進の取組事例として、様々な取り組みや普及啓発などが整理されている。</p> <p>■関連サイト☎：http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryoku/kouhatu-iyaku/04.html</p>
8/5	<p>簡易生命表を公表、男性の平均寿命が80歳超に、女性は世界一位の長寿 厚労省</p> <p>厚労省は7月31日、平成25年簡易生命表の概況を発表した。</p> <p>平均寿命（ゼロ歳時の平均余命）は、男性が80.21歳で前年に比べて0.27年増加、女性は86.61歳で前年比0.20年増加し、男女ともに過去最高を更新した。男性は世界3位、女性は世界1位の長寿となっている。</p> <p>死因については、最も高いのは悪性新生物で男性29.38%、女性20.20%、第2位は心疾患（高血圧性を除く）で男性14.31%、女性18.00%、第3位は男性が肺炎11.76%、女性は脳血管疾患10.26%となっている。</p> <p>■関連サイト☎：http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life13/index.html</p>
8/5	<p>平成26年版厚生労働白書を公表、厚労行政の現状や今後の見通しを整理 厚労省</p> <p>厚労省は8月1日、平成26年版厚生労働白書を公表した。白書では、厚生労働行政の現状や今後の見通しなどについて、広く国民に伝えることを目的に毎年とりまとめ、これまでの健康に関する施策の変遷に触れつつ、国民の健康に関する意識を分析した上で、健康づくりに関する取り組み等の事例を紹介している。</p> <p>■関連サイト☎：http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/</p>

情報ヘッドライン (2014.08/04～08/08)

8/6	健康状態や健康意識、健康の不安に関する調査の結果を公表	厚労省
<p>厚労省は8月1日、健康意識に関する調査結果に関する資料を公表した。</p> <p>健康状態について判断する際に重視した事項は「病気がないこと」が63.8%で最も多く、次いで「美味しく飲食できること」が40.6%、「身体が丈夫なこと」が40.3%となっていた。また、「健康に関して抱える不安」が「ある」と回答した人は61.1%、不安が「ある」と回答した人の健康の不安の内容は「体力が衰えてきた」が49.6%と最も多く、次いで「持病がある」が39.6%、「ストレスが溜まる・精神的に疲れる」が36.3%などとなっていた。</p> <p>■関連サイト☎：http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000052548.html</p>		
8/7	平成26年10月1日より3年間限定の持分なし医療法人への移行促進策	厚労省
<p>厚労省は8月1日、平成26年10月1日より3年間限定（平成29年9月30日まで）で税制優遇措置や低利の融資などを受けられる「持分なし医療法人」への移行促進策に関する情報を更新した。「持分あり医療法人」のケースでは、出資者が出資した割合に応じて法人資産を払い戻すことができるため、例えば出資金400万円のうち100万円出資した人が亡くなった場合、法人の純資産の1/4（純資産が1億円ある場合は、2,500万円）を払い戻すことができる。特に純資産が膨らんだ場合に相続等が発生すれば、事業の存続に関わる多額の払戻が求められるケースがあるため、「持分なし医療法人」への移行を促している。</p> <p>■関連サイト☎：http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/igyuu/</p>		
8/8	ITを利用した全国地域医療連携の概況、地域医療連携の課題を提言	日医総研
<p>日本医師会はこのほど、日医総研ワーキングペーパーNo.321「ITを利用した全国地域医療連携の概況（2013年度版）」を公表した。全国のITを利用した地域医療連携を網羅し、コストを含めた継続の問題や今後の課題を提言している。</p> <p>■関連サイト☎：http://www.jmari.med.or.jp/research/research/no_552.html</p>		
8/8	消費税転嫁対策特別措置法に違反する行為に対して是正勧告	公正取引委員会
<p>公正取引委員会は8月1日、消費税転嫁対策特別措置法に違反する行為が認められ、産業機械健康保険組合に対し勧告を行った。同組合は、平成26年4月1日以後の健康診断の委託料金について、消費税率引上げ分を上乗せしないことを決定し、健診機関（約140の病院、診療所）に対して文書により通知したが、これが「買ったとき」に該当すると判断され、公正取引委員会は是正するよう勧告した。</p> <p>■関連サイト☎：http://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/h26/Aug/140801kankoku.html</p>		

◀Webサイトより資料をダウンロードする場合の注意点▶

掲載サイトのURLリンク切れの際はあしからずご容赦願います。なお、掲載URLが長い場合リンクが不十分（アドレス途中認識）になる場合もございますので、URLの右端をクリックしてください（Adobe Reader 最新版推奨）。